

企業の環境教育支援活動に関する調査研究： 学校と地域社会が連携し協働して環境教育を すすめるために（平成17年度千代田学 中間報 告書）

阿部, 泰子 / 石井, 隆 / 田中, 充 / 山田, 元紀 / 美崎, 登
紀子 / 長野, 浩子 / 内田, 綾乃 / 増井, 美帆 / 竹之内, 千
穂 / 白戸, 大士 / 清水, 智成 / 財満, 知美 / 平野, 小百合
/ 徳田, 一絵 / 久保, 紗和美 / 大木, 裕仁 / 柏木, 勇人 /
太田, 彩方 / 加藤, 眞子 / 石本, 紀子 / 原, 紗絵子 / 伊
東, 一夫

(出版者 / Publisher)

法政大学地域研究センター千代田学プロジェクト

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

107

(発行年 / Year)

2005-12

第二章

企業が参画する環境教育の先進事例および先行研究

第二章 企業が参画する環境教育の先進事例および先行研究

第二章 企業が参画する環境教育の先進事例および先行研究

第二章では、企業と連携した環境教育を行っている活動主体を先進事例として、また環境教育への企業参画の可能性について検討をおこなっている（必要性を述べている）研究を対象に先行研究として報告する。

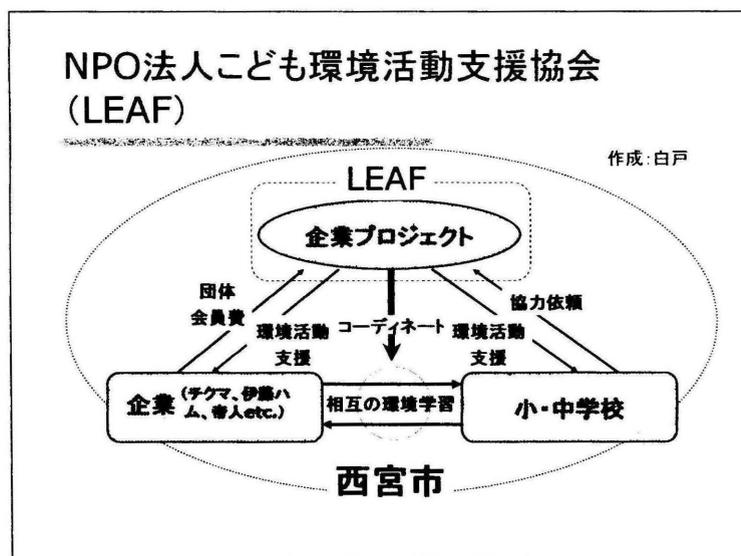
第一節 NPO 法人子ども環境活動支援協会「LEAF¹」

1-1 概要

NPO 法人子ども環境活動支援協会（以下 LEAF）では、2001 年度より会員企業とともに「企業プロジェクト～持続可能な社会に向けた教育を推進する企業・NPO・学校連携プロジェクト～」を実施してきた。さらに、2003 年度からは会員企業を中心に、「企業・学校・NPO による環境学習支援プロジェクト 2003」として、モノの循環をテーマに子どもたちと企業の社員が相互に学び合うことのできるシステムづくりを行ってきた。この事業は 3 カ年計画となっており、2005 年度も 2003 年度から引き続き「企業・学校・NPO による環境学習支援プロジェクト 2005」を実施している。

地域研究センターは、約 30 社の企業それも多業種の企業が協力して環境教育を行うプロジェクト及び企業と学校を結びつける中間組織としての LEAF の活動に注目し、ヒアリングや独自の調査を行った。以下にプロジェクトの詳細をヒアリング内容と独自調査とをまじえて報告する。

図 2-1 主体連関図



(制作者: 白戸)

¹ LEAF : Learning and Ecological Activities Foundation for Children の略称

第二章 企業が参画する環境教育の先進事例および先行研究

1-2 プロジェクトの背景とその目標

LEAF は 1998 年に西宮市の呼びかけにより、行政・市民・事業者のパートナーシップによる任意団体として発足した。2002 年には特定非営利活動法人（NPO 法人）としての認定を受け、2005 年には事務局を移転させたことにより、完全に西宮市から独立した形となった。

企業活動と環境教育を結ぶ「企業プロジェクト」は 2001 年から始まったわけであるが、それ以前にも、エコ文具普及推進プロジェクトや量販店のリサイクル活動の仕組みの学習を支援する活動、ビンの製造から廃棄、リサイクルやリターナブルの流れを体験的に学ぶバスツアーなどの企業と連携した活動を行っていた。そもそも LEAF が発足する際には、キリンビールの社員が 2 年間のボランティア休業制度を活用し、団体設立準備にあたるなど、はじまりから企業とのつながりがあった。また西宮市の地域特性として、第一に酒造が盛んであることがあげられ、酒瓶の生産、流通、消費、リサイクルあるいはリユースといった、ビンの循環を地域内ですべて追跡することができ、環境教育を行うにあたっては有効な教育資源となっている。

下記の、LEAF のホームページの抜粋にもあるように、企業側は企業の社会的責任、地域社会の一員としてその役割を果たすため、学校側では「総合的な学習の時間」の導入に伴い、子どもたちの人間力（生きる力）育成のための「生きた教材」としての外部人材導入の必要性という双方のニーズを結びつけることによって、学校教育という場を通し、よりよい地域社会形成に資するのが LEAF の「企業プロジェクト」の大きな目的となっている。

「持続可能な社会経済のしくみや、市民生活の基盤づくりを考えるようになってきた今日、企業人には社会の教育者としての役割も求められています。そこで、LEAF では 2001 年より会員企業の方々とともに「持続可能な社会に向けた教育」を推進するためのプロジェクトを実施しています。「教えることが最も深い学びにつながる」という考え方を基本に、地球環境保全に取り組む企業のポリシーや活動内容について社員が学校の授業の中で語り、またワークショップなどの体験学習をファシリテートすることによって、学校教育に求められている「生きる力を育む教育」への支援を行うとともに、子どもたちと企業の社員が相互に学び合うことのできるシステムづくりを行います。企業の社員が学校現場で子どもたちの教育者としての体験学習を支援できるしくみづくりを NPO が中間組織としてつないでいけるようになればと考えています。」

(LEAF ホームページより引用)

1-3 プロジェクトの手法と内容

2001 年度はテーマを「企業活動と環境教育をつなぐ」とし、2 ヶ月に 1 度のペースで企業会員を対象とした定例会を開き、毎回、話題提供者の会員企業からの事例発表を行い、多業種の企業参加者の間での意見交換を行った。定例会では、仕事と環境との関わりについて、環境教育との接点、学校教育への提案などが話題として取り上げられ、学校現場での環境教育の実践活動につなげていくための話し合いを行った。

2002 年度からは、テーマを「地域で根ざした企業活動を協働で推進するために」とし、全 5 回の講座を組み、企業が市民や行政とのパートナーシップにより環境問題に取り組んだり、「地域社会の一員」として地域社会への情報発信行ったりするためのより良いコミュニケーション方

第二章 企業が参画する環境教育の先進事例および先行研究

法を学ぶ場を設けた。

2003 年度からは環境事業団・地球環境基金助成事業として、学習支援プログラムを実証的に研究開発し、実際に地域の学校で実践した。テーマを「循環型産業構造をテーマとした企業・学校・NPO による環境学習支援プログラムの開発」とし、「衣」「食」「住」「エネルギー」「エコ文具」「ビン」というテーマごとに循環の仕組みを理解させるとともに、各企業が子どもに伝えるということを通して、子どもや教員、保護者と共に相互に学び合い、持続可能な社会の形成へとつなげることを目的とした。

手法としては、最初に中央や地域の経済団体、グリーン購入ネットワーク、教育関係者などからなる検討会を設置し、企業が地域の学校において学習を支援するための仕組みづくりやプログラム内容についての検討を行った。

それをもとに「衣」「食」「住」といったテーマごとの分科会による環境学習支援プログラムの企画をし、生産・加工・流通・販売・処理などの循環構造に該当する企業で授業内容を構成し、小・中学校における「総合的な学習の時間」を想定した環境学習プログラムを企画した。最終的には企画した環境学習プログラムを、西宮市の小・中・高等学校で実施した。

表 2-1 <テーマ別分科会と参加企業一覧 (2003) > (LEAF の HP から引用)

	衣	食	住	エネルギー	地域性	
					ビン	エコ文具
生産	素材メーカー	宮農支援業	総合建設業 建設事務所	電力供給業者 ガス事業者	ガラス瓶製造業者 金型製造業者	製紙業
加工	製造業 専門商社	加工食品製造業 製業業	環境管理薬剤の製造業	電子機器製造業者	清酒製造業者 ビール製造業	文具メーカー
販売	小売業	食品量小売業	木材卸売業者 建築物メンテナンス業		酒類販売店 清酒流通業	文具店 小売店
消費	自分たちの生き方と産業がどのようにつながっているのか子どもたちが学ぶ					
廃棄・再生	古着回収業	廃棄物処理業	再生緑化関連業 資材リサイクル業	行政	清瓶業 瓶原料加工業	古紙回収業者
参加企業 ○昨年度	○(株)チクマ ○(株)帝人 ○(株)グンゼ ○(株)日光物産	○JA兵庫六甲 ○生活協同組合コープこうべ ○大栄サービス(株) ○(株)アンリ・シャルパンティエ	○有恒薬品工業(株) ○新井組 ○日本リビング(株) ○中北幸 環境・建設研究所	○(株)アボック ○(株)今井電気商会 ○大阪ガス(株) ○新明和工業(株) ○東邦レオ(株) ○ダイキン工業(株) ○大栄サービス(株) ○難波電話電気工業(株) ○西宮市役所 ○日本気象(株) ○松下電器産業(株)	(株)山村製壺所 ○辰馬本家酒造(株) ○(株)吉田製作所 ○(株)山一商会 ○日本山村硝子(株)	(株)ユアサ (有)松田商店 ○(株)サクラクレパス ○ココヨ(株)西日本支社

第二章 企業が参画する環境教育の先進事例および先行研究

表 2-2 <分科会プログラム内容と実施校・実施日 (2003) > (LEAF の HP から引用)

	衣	食	住	エネルギー	ビン	エコ文具
テーマ	服は永遠の生命	食は生命の輝き	住まいに生命を	くらしとエネルギー	西宮・お酒とビンのものがたり	つながれエコ文具 エコ文具からはじめよう
目的	・身近な衣類は用途に応じて、様々な繊維から出来ており使用後も様々な循環をたどる ・衣類を大切にするために、自分たちでできることを考えてもらう。	・食べ物と命はつながっている事を伝える。 ・食べ物にこめられている命の重さを伝える。 ・「食」の循環の中で、生産者としての役割を考えてもらう。	・自然に対する感性を育むきっかけをつくる ・学校の中の建築素材に目を向ける事から、「住」を巡る自然のつながりを考えてもらう。 ・「生命のある住まい」とは何かを考える。	・エネルギーの有限性や環境問題から、省エネの必要性を考える。 ・エネルギーの素晴らしさや大切さを伝え、子どもたちの身近な暮らしの中でできる省エネの取り組みを紹介 ・様々な大人が子ども達の暮らしを支えている事を伝える。	・西宮のお酒とビンの歴史的なつながりと、その産業を支える人々の思いを伝える。 ・「酒のまち西宮」＝「ビンのまち西宮」＝「西宮の環境を学び、環境を大切にすることを伝える。 ・ワンウェイビンとリターナブルビンという2つのリサイクル方法があることを伝える。	・グリーン購入と3Rをつなげて伝える。→買う時から選択し、使い終わった後に分別する事が大切。 ・エコ文具のコストがなぜ高いかを考えてもらう。
実施校	西宮市立浜甲子園中学校1年生	西宮市立浜甲子園中学校1年生	西宮市立浜甲子園中学校1年生	西宮市立平木小学校4年生	①西宮市立山口小学校3年生 ②西宮市立安井小学校4年生	西宮市立深澤小学校5年生
実施日	平成15年11月12日 13:35～15:25	平成15年11月12日 13:35～15:25	平成15年11月12日 13:35～15:25	①平成15年11月7日 ②平成15年11月11日 ③平成15年11月14日	平成15年11月10日9:45～12:25 平成15年11月28日13:45～15:05	平成15年10月20日 10:50～12:25

2004年度も2003年度同様、「衣」「食」「住」「ビン」「エコ文具」「エネルギー」というテーマごとに、子どもたちに身近なテーマや地域性を考慮しながら分科会を設定し、企業や教員、保護者などが集まり、西宮市内の小学2年生～中学1年生を対象に授業を行った。2003年度はパイロットプラン的な要素があったが、2004年度は年間を通してスケジュール化し本格的な体制が確立した。2005年度も、6つの分科会を設定し授業を行っている。授業を行うまでの流れとしては、最低でも授業実施の2ヶ月前には、学校側から連絡をもらい、事前に企業の方と教員を交え数回の打ち合わせを行い、当日のみの単発的な授業にならないように、授業の構成やフィードバックについて話し合いを行っている。

1-4 今後の展開

2003年度(平成15年度)からの企業と連携した環境教育に関する取組みを継続するとともに、企業の地域への関わり方として、これらの取組みを全国的に発信していくための紹介冊子の作成や、2006年の2月には東京の経団連会館にて、LEAFの活動を事例としたシンポジウムを開催する予定である。またそのシンポジウムにおける情報の発信は日本国内に関わらず、アメリカのLEAF関連団体のメンバーを呼び、事例発表を行うことも検討している。

参考HP

NPO 法人子ども環境活動支援協会 (<http://www.leaf.or.jp/>)

謝辞

今回「企業と環境教育を結ぶプロジェクト」に関する調査活動において、NPO 法人子ども環境活動支援協会において、お忙しい中ヒアリングにご協力をいただきました。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

(執筆担当者：柏木・白戸)

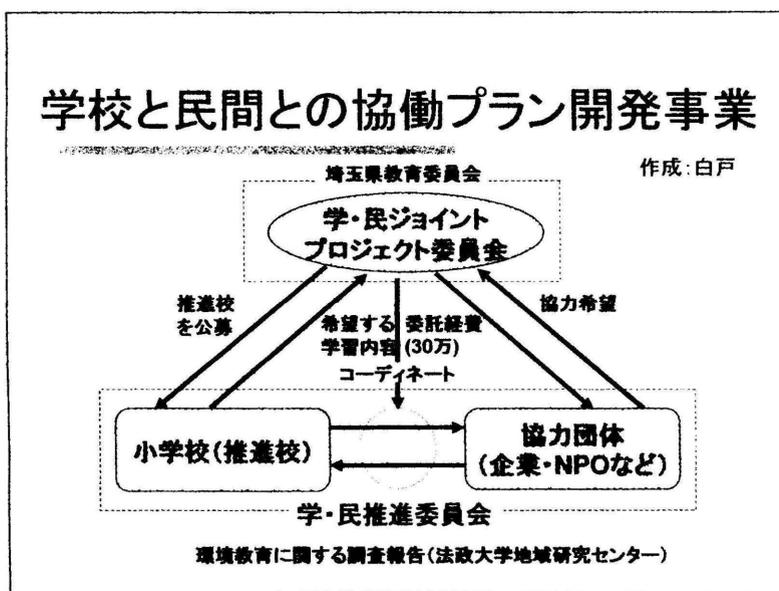
第二章 企業が参画する環境教育の先進事例および先行研究

第二節 埼玉県教育委員会（学校と民間との協働プラン開発事業）

1-1 概要

埼玉県教育委員会（以下県教委）では、社会の急速な変化に対応した新たな教育システムの構築のため、平成 17 年度から「学校と民間との協働プラン開発事業」学・民ジョイントプロジェクトに取り組んでいる。このプロジェクトは「環境教育」「国際理解教育」「福祉・ボランティア教育」「キャリア教育」「消費者教育」などについて、学校と企業や NPO などの民間団体とが協働して、教育課程の柔軟な構成・実施に取り組み、その両者のコーディネート役を県教委が担うというものである。地域研究センターはこの先進的な取組みに注目し、平成 17 年 11 月 25 日に県教委の永井博彦・主任指導主事にお話を伺った。以下はその内容と事前調査からまとめたものである。

図 2-2 主体関係図



(制作者：白戸)

1-2 プロジェクト実施の背景とその目標

社会の急速な変化によって、学校は総合学習など新たな教育課題への対応が求められている。「環境教育」や「福祉・ボランティア教育」など様々な教育課題に効果的に対応していくには、学校の持つ知識や情報、経験、発想だけでは十分とは言えないという考えから、専門的な知識を持った企業や NPO などの民間団体と協働することによって、新たな学習プログラムを創り出すという試みが始まった。県教委の永井博彦・主任指導主事は「開かれた学校づくり」という世間からの要請に応えようとする学校への支援や、これまで個人事業主のような形態で教育を行ってきた教員に対して、民間から新しい風を吹き込むというような意味合いも持つと述べている。

このプロジェクトによって期待される効果として、生徒に対しては「従来の発想にとらわれない斬新で効果的な授業が展開され、学習意欲が高まる」、「総合的学習の狙いである“生きる力”

第二章 企業が参画する環境教育の先進事例および先行研究

が育成される」、また学校・教職員に対する効果として「教員の視野の拡大と意識改革の促進」、「学校の“政策能力の育成”と“組織力の向上”を図る」、「開かれた学校づくり」などが挙げられている。

1-3 プロジェクトの手法

「学校と民間との協働プラン開発事業」は、県教委内に設置された「学・民ジョイントプロジェクト委員会」（以下プロジェクト委員会）がイニシアチブをとって行っている。また、このプロジェクト内では委嘱された小中学校は「推進校」とされ、民間団体は「協力団体」とされており、この推進校と協力団体の関係者によって、プロジェクトを円滑に進めていくために「学・民推進委員会」（以下推進委員会）が組織されている。またプロジェクトの立ち上げ段階で、文科大学の野島正也教授（教育社会学）がアドバイザー的な立場で関わりを持たれている。

推進校及び協力団体はともに公募で集められ、学校からは小学校 8 校、中学校 2 校の計 10 校の申し出があり、それぞれが民間に希望する教育内容をホームページなどで提示し協力団体を募集した。民間団体からは 27 団体、30 件の応募があり、各推進校 1 校につきひとつの協力団体を決定するため、平成 17 年 7 月 12 日に民間団体による協力団体選考のための公開プレゼンテーションが行われた。このプレゼンテーションでは、民間団体が支援可能な教育内容や、教育プログラム案などを予算内¹で作りあげ、その内容を学校関係者や行政の担当者などに対して発表するというものであった。公開プレゼンテーションの前には自由参加で、学校は民間団体に何を求めているのか、学校関係者から直接民間団体に説明する機会も設けられた。

表 2-3<学校の希望する教育内容（分野ごとの例）>

学校名	教育分野	学年	学習活動のねらい	協力依頼内容
朝霞市立朝霞第九小学校	国際理解教育	3 年以上	<ul style="list-style-type: none"> 英語に慣れ親しむための年間カリキュラムの作成 意欲、関心を高める英語活動教材の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な英語活動事例 意欲を高める評価のあり方 教師の研修方法
東松山市立松山中学校	キャリア教育	全学年	<ul style="list-style-type: none"> 学習プログラムの構築 トレーニングプログラムの開発 体験プログラムの開発 	<ul style="list-style-type: none"> 企業や大学などを含めた研究機関からの支援。講師、出版社等の紹介 キャリアカウンセリングの研修やエンカウンター等の指導、援助 学校外の教育資源、人材支援。多様で幅広い他者との人間関係を構築させたい
秩父市立影森小学校	福祉・ボランティア教育、環境教育	全学年	<p>取り組んでいる「環境教育」・「福祉ボランティア教育」をとおして、企業や NPO 団体などと協働による教育課程の編成の在り方や学習プログラムを開発する</p>	<ul style="list-style-type: none"> 森林の動植物、川の生物、化石等の学習の支援 福祉ボランティア教育における理解と体験活動への支援 ふるさと学習における民間機関での体験学習への支援

(教育委員会資料より白戸が制作)

¹ 委託経費として授業実施に関わる費用は 1 校につき上限 30 万円の範囲内で県教委が負担する。平成 17 年 1 月 5 日の読売新聞（朝刊）によると、県は事業費用として、平成 17 年度予算に 700 万円を計上している。

第二章 企業が参画する環境教育の先進事例および先行研究

公開プレゼンテーション参加団体の教育分野の内訳は、国際理解教育 8 件 6 団体 (3 校)、キャリア教育 6 件 6 団体 (1 校)、福祉・ボランティア教育 6 件 6 団体 (2 校)、環境教育 10 件 10 団体 (4 校) となっており、この順番でプレゼンが行われた。県教委が協力団体の選考に公募そして公開プレゼンテーションという手法を選択した理由は、第一に民間団体の取りまとめを行う機関が存在していないことが挙げられる。民間団体に協力を求めたい時には個別にアプローチするしかなく、今回のような参加校が 10 校もあるプロジェクトにおいては非効率的である。埼玉県の場合、NPO 活動推進課というセクションが存在するため NPO 団体にはある程度のネットワークがあり、県教委では NPO 活動推進課と協力して広報活動を行うことで、協力団体の公募を推し進めてきた。また広報においては読売新聞社などマスコミに取り上げられたこともあり、新聞を見たという問い合わせから応募に至った例も多く存在した。第二に学校からニーズを発信することが挙げられる。民間団体からの企画の持ち込みは存在するものの、学校の実情とそぐわないものが多く、受け入れられないことが多かった。そのため、今回のプロジェクトでは学校側から具体的なプランが打ち出され、それに応ずる形で民間団体から「それなら我々ができる」という反応を集めることができた。またこのような理由から、公募という手法を選択する以上、どの団体に協力を依頼するか、その根拠は明確でなくてはならず、公平さを保つという意味でも公開プレゼンテーションの実施というものは必然の成り行きであったといえよう。

公開プレゼンテーションから約二週間後の平成 17 年 7 月 25 日にプロジェクト参加団体の決定が発表された。決定は学校側の意向を踏まえた上で、プロジェクト委員会が決定の判断を下した。

採用された団体は NPO 等の公益団体が 6 団体、企業が 3 団体である。国際理解教育の分野では、学校の要望を満たす提案内容が得られなかったとして決定が見送られた。この推進校と協力団体との決定までがプロジェクト委員会の役割とされ、その後は各協力団体と各学校の間で直接授業内容のすり合わせの場が持たれ、その内容により異なるが、学期中に二週間に一回程度、8～10 回の授業が実践された。実践内容に関しては読売新聞社が取材を行っており、(株)ハイクレーとの協働による環境教育が記事になっている²。

表 2-4 <決定した協力団体及び推進校一覧>

協力団体	所在地	教育分野	推進校
(有) シーイーエー	朝霞市	国際理解教育	朝霞市立朝霞第九小学校
(有) 松香フォニックス研究所	渋谷区	国際理解教育	戸田市立新曽小学校
スポーツ・文化・青少年育成グループ 「燃えよドラゴンズ」	東松山市	キャリア教育	東松山市立松山中学校
NPO 法人 秩父の環境を考える会	秩父市	環境教育	秩父市立影森小学校
NPO 法人 彩の国エコロジーセンター	上里町	環境教育	上里町立賀美称学校
彩の国福祉教育・ボランティア学習推進員ネットワーク	坂戸市	福祉・ボランティア教育	深谷市立南中学校

² 平成 17 年 11 月 2 日読売新聞「教育ルネサンス」
<http://www.yomiuri.co.jp/kyouku/renai/20051102as11.htm>

第二章 企業が参画する環境教育の先進事例および先行研究

(社) 埼玉県環境検査研究協会	さいたま市	環境教育	吉川市立栄小学校
NPO 法人 日本臨床美術協会	千代田区	福祉・ボランティア教育	春日部市立幸松小学校
(株) ハイクレー	久喜市	環境教育	越谷市立大袋東小学校

(県教委の発表をもとに白戸が制作)

1-4 今後の展開

県教委の方針としては、来年度も引き続きこのプロジェクトを継続していくということである。しかし、その継続の形態としては現在の段階では流動的で、今年度実施した児童を対象に来年度も違うプログラムで行うのか、あるいは同じプログラムで来年度の同学年に実施するのか、大幅な変更をするのかなど、ケースに応じて様々な視点から検討されている。

また今年度の報告書の作成および報告会の開催も予定されており、報告書の執筆は学校が、報告会での発表は協力団体が行うことになっている。報告会の開催日時は平成 18 年 1 月 25 日、26 日の二日間で、南部と北部の二つに分けて公開で行われる予定である。県教委としては、民間団体から見た事業の位置付けや成果を知ることができ、学校サイドの報告書と掛け合わせて、今回事業の成果を検証していきたいとしている。

参考 HP

「学校と民間との協働プラン開発事業」～学・民ジョイントプロジェクト～

http://www.pref.saitama.lg.jp/A20/BP00/gakumin/GAKUMIN_top.html

謝辞

今回埼玉県教育委員会における「学校と民間との協働プラン開発事業」に関する調査活動において、埼玉県教育局生涯学習部義務教育指導課の永井博彦・主任指導主事にご協力をいただきました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

(執筆担当者：白戸)

第二章 企業が参画する環境教育の先進事例および先行研究

第三節 宇都宮大学工学部 三橋伸夫氏の研究－企業の地域的社会的貢献活動の実態－

1-1 概要

以下の文章は、千代田学において、地域研究センターが調査研究テーマとしている「企業の環境教育支援活動」について、先んじて研究されている宇都宮大学三橋伸夫助教授（以下敬称略）の研究論文とヒアリングの内容をまとめたものである。

1-2 研究概要

2002 年度から学習指導要領改訂により「総合的な学習の時間」の設置と、完全週休二日制の実施により、公立小中学校における総合学習において、地域コミュニティや企業と連携した教育を行う必要性が高まりつつある。他方、企業においては、社会貢献活動が社会から求められるようになったことや、経営者や従業員の意識・意欲の向上、労働時間の削減傾向、欧米における様々な事例の紹介などを背景に、地域社会への貢献活動がさかんに行われるようになってきている。また、循環型社会へ向けた取り組みや ISO 認証取得企業の増加など、1992 年の地球サミットにおけるアジェンダ 21 の影響が顕在化している。

そこで三橋は、企業に対してアンケート調査およびヒアリング調査を実施し、小中学校の環境教育活動を支援する取り組みの実態とその成立条件について考察している。

1-3 大企業における環境学習に対する支援活動の実態

大企業における環境学習支援の実態調査は、(財)朝日新聞文化財団「有力企業の社会貢献度調査」¹への協力企業 182 社から、その調査結果と web による 92 社を選考し、実施された。

大企業は、豊富な資金、人材、情報などを生かして、学校や地域社会に対する環境学習の支援を行っている。企業が単独で行う活動は、企業の取組む事業の紹介や施設開放などが多く、ほとんど自社の施設・人材で賄え、低コストで実現できるため、継続的に環境学習支援を行っている場合が多い。それに対し、NPO 等他団体と連携して行う活動は、事業分野外の自然観察などの体験学習や教材作成などが多いため、一時的なイベントとして行われることが多い。連携した活動を展開することにより活動の幅は拡大し、高い専門性を持つことが可能となるものの、活動を媒介するパートナーの的確な選択が必要となる。

また、三橋は大企業が関わる環境学習支援の事例研究を行っており、活動対象への広報が十分に行き届かないという共通の課題を見出している。また企業と学校との間にある障壁という問題も指摘しており、企業の中には対象地域を絞ることでアクセスを容易にする試みや、NPO との連携による地域とのつながりの確保を目指すといった取り組みも見られるが、大企業ゆえの企業活動の幅広さなどから、相互理解に時間がかかり、手法の定着には至っていない。

¹ (財)朝日新聞文化財団「企業の社会貢献調査」委員会編、PHP 研究所発行
URL : <http://www.php.co.jp/book-store/detail.php?isbn=4-569-62157-0>

表 2-5 <大企業の活動事例>

企業名	対象	活動概要
(株)トヨタ自動車	個人・企業人・行政関係者など	所有していた雑木林をモデル林として整備し開放している。学校単位との連携には調査時点では至っていないが、豊田市内 105 の小中学校に案内を行うなど、積極的である。地域を絞っているため、NPO等が関わる必要は現在のところない。
(株)本田技研工業	学校教育・社会教育・生涯教育	「環境わごん」の名称で、自然の素材を環境教育の教材としてワゴン車に積み込み、東京近隣の学校や公民館などへ依頼により巡回する活動。
(株)東京電力	学校教育・個人	学校の先生に環境教育のノウハウを習得してもらうためのプログラムや、小中高生を相手に社員が講師となり講座を開くプログラムなどが存在する。

(文献をもとに作成：白戸)

1-4 中小企業における環境学習および地域社会に対する支援活動の実態

中小企業の社会貢献活動の実態調査は、宇都宮市および横浜市に立地する企業を対象にアンケート形式²で行われた。

中小企業の社会貢献活動としては地域社会に目を向けたものが多く、従業員の活動意向、活動参加の容易さ、社会的なアピール度などが考慮されている。外部からの要請に応じて行う活動が多く、そのほとんどが「寄付金の拠出」「工場見学の受け入れ」「工場周辺の美化」である。少ないながらも、自主プログラムに基づいて行う活動も見られ、その中に学校教育への貢献活動も含まれている。その内容には、実習や工場見学の受け入れ、乾電池の炭素棒に関する講義など意欲的な事例も見られた。対象団体は小学校・中学校・高等学校であり、教育活動の実施企業の多くは活動継続の意向を持つことがわかった。

中小企業では、教育関連での社会貢献活動の実践例は少ないが、2002 年度からの「総合的な学習の時間」の導入で、地域に遍在する学校との連携の中で環境教育活動に関わることにに対して積極的な意向を示している。

中小企業が支援可能と考える分野は、宇都宮では「環境」、横浜では「情報」が最も多く、それぞれの業種を活かそうと考えるものが多い。しかし、企業は支援するためには、学校側がどのような要望をもっているのかという情報が必要であり、それをうまく伝達するためには教育委員会等の仲介が必要であると考えている。「NPO やボランティア団体の存在」を指摘する企業はきわめて少なく、いまだその重要性の認識までには至っていないことがわかった。また、肯定的なものとして、学校教育の中で生じるニーズを企業側へ発信することの重要性についての意見、企業の地域貢献活動として学校との連携・交流を図るべきという意見がある一方、中小企業として受け入れる条件・意識が整っていない、その余裕がないという否定的意見もあった。

1-5 課題と展望として仲介機能の存在

三橋は、大企業では社会貢献の一環として、すでに学校と連携して環境学習の支援が行われている一方で、活動対象への広報が十分に浸透しないことや、企業と学校の間でアクセスしにくい

² 大都市圏と地方中核都市圏との比較および先行調査において、両市内の公立小学校の環境学習の実態を把握していたため。

第二章 企業が参画する環境教育の先進事例および先行研究

という課題が存在することから、学校と企業の両者を仲介する NPO の存在が重要であると指摘している。

中小企業では、社会貢献活動を地域に対して行うことがほとんどで、その中で環境学習の支援を行う企業も萌芽的にみられるものの、中小企業は、業績や経済状況の影響を受けるということが最大の課題点であり、実施企業数は現状では少ない。また、教育分野での支援が少ない理由に、学校と企業をつなぐ情報や機会の少なさ、あるいは学校、教育委員会側の閉鎖性などがアンケート調査に挙げられていたことから、十分に論証されなかったとしながらも、仲介役の NPO の重要性を大企業の場合と同様に指摘している。

仲介機能を担うものとして、NPO 団体を提案する背景には、実際の事例として、こうした仲介機能は、需要側の市町村教育委員会等が担う場合と、供給側の企業間連絡組織等が担う場合とが存在するものの（例えば東京商工会議所が 2001 年 9 月より「教育支援ネットワーク」³を立ちあげ、会員企業の情報提供を行うという取組みを開始している）、どちらか一方が仲介団体を抱えるということは、その団体が持つ情報に偏りが存在してしまうことを意味しており、好ましくないとする三橋の考え方が窺える。NPO が地域のつながりを媒介して、学校に企業の活動を紹介し、また学校からの意見を吸収しノウハウとして蓄積することで、各企業には活動内容の更なる充実を促すことができる。こうしたフィードバックにより、企業は継続的な学習支援を行うことが可能になると言えよう。

<参考文献>

- ・三橋伸夫（2002）「中小企業の地域貢献活動の実態—小中学校の環境教育活動に対する支援の可能性—」日本建築学会技術報告集 第 16 号、p.249~p252
- ・三橋伸夫、本庄宏行（2002）「企業の地域的社會貢献活動の実態—小中学校の環境教育活動支援を中心に—」日本建築学会関東支部研究報告集、p.257~p260
- ・本庄宏行、三橋伸夫（2001）「学校および地域に対する企業の環境学習支援活動に関する研究」日本建築学会大会学術講演梗概集 E2、p.645~p646
- ・三橋伸夫（2002）「企業・コミュニティの参画する環境教育実践に関する研究」平成 12 年度～13 年度科学研究費補助金研究成果報告書
- ・三橋伸夫（2005）「総合的学習における学校と地域の組織・活動連携に関する研究」平成 14 年度～16 年度科学研究費補助金研究成果報告書

謝辞

今回、三橋氏の研究内容をまとめるにあたって、お忙しい中、直接お話を伺わせていただきました。またそれと同時に貴重な資料を提供して下さったことに厚く御礼申し上げます。

（執筆者：白戸、増井）

³ 東京商工会議所の「教育支援ネット」HP

<http://www.tokyo-c.org/kenstsu-shienm/kyozoku-shi-jyomeito.html>

第二章 企業が参画する環境教育の先進事例と先行研究

第四節 千葉大学教育学部 藤川大祐氏の研究

1-1 概要

千葉大学教育学部藤川研究室は、小・中・高等学校を対象に、次のような領域についての教育を研究している。それらの主なテーマは、「各教科の実践開発、教材開発」、「企業と連携した新しい授業実践及び教材の研究」、「総合的な学習の時間のカリキュラム開発、実践開発、教材開発」、「メディアリテラシー教育、情報教育の実践開発、教材開発」、「ディベート教育の実践開発、教材開発」などである。また、学外者と連携した授業実践開発を目的として、学校と企業の仲介役となる NPO 法人を設立し、これらの教育に関する研究の実践を行っている。

地域研究センターは、藤川（以下敬称略）の研究の中から、千代田学における調査研究テーマに重なる 3 つのテーマ、すなわち学校授業への企業の参加、企業が参加する場合の授業づくりの手法および環境教育について調査をおこない、あわせて藤川研究室が立ち上げた NPO 法人企業教育研究会（以下、ACE とする）の実践に着目し、調査を進めた。以下は、その調査内容を「研究内容」、「実践内容」に分け、まとめたものである。

1-2 研究内容

1-2-1 学校授業への企業の参加

平成 14 年度（2002 年）から小学校に「総合的な学習の時間」が本格的に導入されるようになった。藤川はそれに先んじ、教育審議会中間まとめに基づき、「総合的な学習の時間」では単に合科的な授業をするのではなく、これまでの教科では扱いにくかった現代的課題を扱うことが求められていることを強調した。この課題について、平成 10 年（1998 年）12 月告示、（15 年（2003 年）12 月一部改正）の小学校学習指導要領は、「例えば国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題、児童の興味・関心に基づく課題、地域や学校の特色に応じた課題」と記述しており、この課題に対して学校の実態に応じた学習活動を行うことを求めている。またこの指導要領では、「総合的な学習の時間」の学習活動を行うにあたり、「ボランティア活動などの社会体験、見学、ものづくり生産活動などの体験的学習、地域の人々の協力、社会教育施設や社会教育関係団体等の各種団体との連携」など、学校外の協力の必要性と活用が述べられている。

この点において藤川は、学校現場の教師のみによって新しい授業実践を開発するには限界があるとし、学外者と連携した授業実践開発の必要性を唱え、その中でも企業との連携に焦点を当てた研究を進めており、特に企業が学校教育に参加することのメリットにおいて、その代表的な例として情報教育とキャリア教育への貢献を挙げている。以下は、その概要である。

- (1) 情報教育：情報分野の最先端の仕事に従事している企業担当者が授業に参加することにより、生徒は最新の事柄を学ぶことができ、教育の内容の幅が広がる。
- (2) キャリア教育：企業で働くさまざまな人々の姿に触れることが生きた学習となり、子供たちの学ぶ動機の獲得や職業意識の向上につながる。

第二章 企業が参画する環境教育の先進事例と先行研究

1-2-2 授業づくりの手法開発

藤川の文献中において、企業が参加する場合に限定しての授業作りについての記述はないが、関連するところとして、学校外の協力の有効活用が求められている「総合的な学習の時間」の授業づくりについては、上記でも述べた現代的課題を取り扱う際の注意点として以下の3点を挙げている。

(1) 直接経験が求められる：

直接体験させることなしに現代的課題の学習は成立しにくい。

(2) 価値判断に関わる：

現代的課題の学習では、考えうる選択肢のそれぞれの重要性やその選択を検討する際に、価値判断が不可避となる

(3) あらかじめ決まった「正解」は無い：

現代的課題においては絶対的な正解はありえず、唯一の正しい結論はない。懸命に答えを探しているからこそ現代的課題なのである。

以上の3点を前提条件とし、批判すべき授業の2つのパターンを挙げている。

(1) 結論押しつけ型：

教師が結論を子どもに押しつける。多くはあからさまにではなく、結論への巧みな誘導による。これには、以下2つの問題がある。

- 1) 子どもの自己判断を困難にさせ、子供たちは教師の意図の推測にエネルギーを使う。
- 2) 単純な結論への誘導により、そもそも答えの見つかっていない現代的課題の難しさを子どもが理解しづらくする。

(2) 課題なき調べ学習型：

漠然としたテーマで調べ学習をさせ、調べた成果を発表させて終わるというもの。明確な課題がないと、子どもは調べた事柄を列挙するだけにとどまり、それぞれの事柄の重要性を区別することができない。したがって価値判断を伴う現代的課題の学習にはそぐわない。

そこで、このようなパターンに陥らないため、藤川は次の2つのことを提唱している。

(1) 提案型の課題作り：

上記の「結論押しつけ型」の問題は、課題に対する絶対的な「正解」を安易に設定してしまうことであり、「課題なき調べ学習」の問題は、課題が無いことである。従って、どのような課題を設定するかが非常に重要となる。そこで、環境問題、国際問題やキャリアデザインといった未来の問題について子どもたちに提案をさせ、互いに提案についての議論をさせる。未来の問題であるので必然的に正解は存在せず、正解を気にせず議論することで、互いの価値判断を深め合うことが可能になる。

(2) 子どもの五感に訴える：

課題が大きすぎると直接経験との関連付けが困難になり、小学生には扱いにくい。小学校での実践においては、上記の未来を扱うという条件に加え、子どもの五感に訴えられることによってさまざまな活動が可能になるような、具体的な課題の設定が必要である。

また藤川は、先の教育審議会中間まとめで述べられている「総合的な学習の時間」において「学び方やものの考え方の習得」が重視されていることに関連し、コンピュータ操作やディベート手法の重要性を挙げ、その習得と課題追求への活用の必要性を述べている。

第二章 企業が参画する環境教育の先進事例と先行研究

1-2-3 環境教育

藤川は、環境教育の目的は、「子供たちが環境問題をジレンマとして捉えられるようにすること」だとしている。「ジレンマ」とは二つの選択肢のどちらをとっても困った状態になる事態のことであり、例えばフロンガスの使用を続ければオゾン層が破壊されるが、フロンガスの使用を止めれば生活が不便になるというものである。

このジレンマは、リサイクルで環境問題が解決するとの前提でなされる環境教育への安易さに対して考慮されるべきこととしている。つまり大量の紙資源をそのまま廃棄するか、大量の石油・水・化学薬品の消費と有害物質の廃棄によりリサイクルするかの選択が難しいように、ジレンマなしでは環境問題を本当に捉えることができないことを意味している。

但し、ジレンマを強調して解決策が無いというのは環境教育を暗くするものであり、解決の方向性や明るい未来を語ることも必要である。しかしながら、この点においても、提示する解決方法（例として向井学級での EM 菌を用いた環境教育が[藤川 1998-2]では取り上げられている）については、その真偽性、もたらされる効果や影響など、子どもたちの影響への慎重な検討が考慮されるべきとしている。

1-2-4 研究事例

藤川は、「4-3 実践」で述べる、自らが設立した ACE において、さまざまな企業との連携により、2003 年 7 月までに以下の授業開発と実践を行っている。

(1) 未来の自動車をプロデュースしよう（小学校 6 年、社会科）

環境問題の元凶とされる自動車について、自動車会社の開発担当者の協力により、環境に負荷を与えない「未来の自動車」について考える。

(2) CM を分析する（中学校 1 年、総合的な学習の時間）

日本と韓国のテレビ CM を分析し、その特徴や意図を学ぶ。CM を開発した広告会社が、CM の意図や政策過程を生徒たちに紹介。

(3) アップとルーズでクイズ（中学校 1 年、総合的な学習の時間）

デジタルカメラ会社の協力により、映像の基礎である「アップとルーズ」について学び、デジタルカメラを使ってクイズ写真を撮影。

(4) 人気キャラクターを作ろう（小学校 5 年、総合的な学習の時間）

キャラクター関連企業の協力により、子どもたちに人気のあるキャラクターの特徴について学び、自分たちで新たなキャラクターをデザイン。

(5) 学校紹介ポスターを作ろう（小学校 5 年、総合的な学習の時間）

広告会社の協力により、分かりやすいポスターのあり方を学び、新 1 年生に対して、学校の魅力をアピールするポスターを作成。

(6) 目指せ、ビューティーイノベーター（小学校 5 年、総合的な学習の時間）

シャンプー会社の協力により、シャンプーの商品開発及び宣伝について学び、「小学生にヒットしそうなシャンプー」のデザイン、特徴、宣伝方法を提案。

(7) 本物のコナンはどれ！（小学校 5 年、総合的な学習の時間）

出版社の協力により、子どもたちに人気の高いマンガ「名探偵コナン」が、掲載雑誌によってどのように表現を変えて掲載されているかを分析。

第二章 企業が参画する環境教育の先進事例と先行研究

(8) おしゃれを楽しもう！（小学校 6 年、家庭科）

スタイリスト事務所の協力により、「ジェンダー・フリーのファッション」を追求し、ファッションショーを企画、実施。

(9) つっこみインタビューのコツを身につけよう（小学校 5 年、国語）

テレビ局の協力により、「つっこみインタビュー」（相手の回答に対してさらに質問するインタビュー）の重要性を理解し、実際に「つっこみインタビュー」できるように練習。

(10) 江戸川区紹介ポスターを作ろう！（小学校 6 年、総合）

広告会社の協力により、地域を取材し、地域の魅力を紹介するポスターを作成。

(11) クイズで学ぶ食品輸入（小学校 5 年、社会科）

食品輸入会社の協力により、食品の輸入担当者が具体的にどのように仕事をしているかを、クイズ形式で児童に紹介。

(12) 「伊藤家の食卓」の裏技を分かりやすく伝えよう（小学校 3 年、国語）

「伊藤家の食卓」（日本テレビ系）のディレクターの協力により、番組で紹介された裏技を、子どもたちが互いに分かりやすい紹介を通じて、分かりやすい表現の仕方を学ぶ。

藤川はこれらの事例の結果を踏まえ、企業との連携授業について以下の 2 つの特徴を整理している。

(1) ビデオの効果的な活用

藤川がメディアリテラシー教育を研究テーマとしていること、スタッフの学生が大学の授業によってビデオ映像の扱いに慣れていること、当初のいくつかの実践校から「メディアに関わる授業」を依頼されていたことなどにより、当初より授業におけるビデオ映像の活用が多かった。これは、VTR の再現や中継を行うテレビ番組になぞらえて授業を構想するという発想から来ており、さまざまな効果を期待していることによる。なお、ビデオの活用方法は以下の 3 種類である。

- 1) 企業のメッセージや企業の様子を見せる：企業の担当者をゲスト・ティーチャーとして学校に招く場合、スケジュール調整や交通費の問題、また授業実施に際しての綿密な打ち合わせの必要性が発生する。そのため、上記の授業開発を行った企業教育研究会では、特に必要な場合を除いては、企業担当者のメッセージや企業の様子をビデオに撮影し、教室でビデオ視聴する方法を多く採用している。典型的には、ビデオを通じて企業の担当者が子どもたちへ課題を出し、子どもたちがそれに答えて結論をまとめ、その結論を企業に持ち込み、企業担当者からのメッセージを教室へフィードバックするという進行方法をとる。
- 2) 子どもたちの動機付け：授業の冒頭で、上記の企業担当者などの他に、実践校の校長や行政の担当者など、責任ある立場の人からビデオを通じて子どもに課題を依頼することにより、子どもたちに活動の動機づけを行う。
- 3) 子どもたちが自分たちの様子を理解する：子どもたちのプレゼンテーションを撮影し、自分たちの様子を確かめることにより、客観的に自分の様子を見直し、プレゼンテーションの改善につなげる。

(2) 情緒的な授業から「利他的な夢」を扱う授業へ

従来の学校教育においては、単純な善悪の図式によって子どもたちに善行を尊ばせ、悪行を嫌悪させるという情緒的な授業に陥ることがあったが、前述のジレンマによる説明のよ

第二章 企業が参画する環境教育の先進事例と先行研究

うに、このような単純な図式は教室の外では通用しない。企業教育研究会は、企業が「利他的な夢」に向かって仕事をしている姿を紹介することにより、単純な善悪の図式を越え、子どもたちが将来の行き方を考えることにつながると考えている。

1-2-5 これからの課題と展望

企業教育研究会における授業開発と実践を踏まえ、授業づくりにおいてもっとも深刻だと認識されている課題に、ビデオ多用などの「授業のパターン化」が挙げられている。繰り返し活用できるパターンの存在は強みともいえるが、いかにしてビデオを多用してもパターン化しない仕組みを確立できるか、が今後の重要な課題とされている。

1-3 実践内容

1-3-1NPO 法人企業教育研究会（ACE¹）

(1)設立の背景

2002年春に団体として発足、2003年3月に千葉県によってNPO法人として認証され、理事長は千葉大学教育学部藤川大祐助教教授である。総合的な学習の時間の新設に対応した授業づくりは、学校現場の教師のみでは困難であり、学外者との提携による授業実践開発の試みが必要とされる場所である。特に企業は、その多様な業種や数の多さから、さまざまな教科・領域で授業実践の協力を提供できる可能性が多くある。しかしながら、企業と学校のみではお互いの提携関係を自ら築くことは難しいため、ACEは両者の仲立ちを行う第三者機関として活動している。

(2)活動概要

主な事業活動は、企業等との協力による授業・教材づくり、学校のための授業づくりに関する相談・サポート、企業のための教育貢献活動に関する相談・サポート、教育を学ぶ学生のための実践の場の提供などである。開発授業の分野は、環境・エネルギー分野にとどまらず、マスコミ・機械・デザイン・IT・食品など多岐に渡る。賛助会員は2社、授業づくりにおいては、約30企業・組織が参加している。また、企業から講師を招き、千葉市を拠点とした「千葉授業づくり研究会」を毎月実施。2004年からは、「企業・NPOの力を活用した授業づくり提案シンポジウム」を日本教育新聞社とともに開催しており、2004年7月には、第1回目として「学校・企業・NPOでつくる新しい教育のカタチ」、2005年7月には、第2回として「企業・NPOとつくるキャリア教育」をテーマとして開催。

(3)仕組みと機能

企業教育研究会は、藤川と会員である学生や教師によって構成されており、その中でも教員養成課程に在籍している学生の割合が多く、学校教育の事情をある程度理解しているスタッフで形成されている。このようなスタッフが学校と企業の仲介を行い、さまざまな提案を行うことにより、企業関係者が学校や子どもたちと直接関わる際に起こる問題を回避することが可能となる。

また、学生がNPOのスタッフとして活動することは、学校、企業、学生のそれぞれにとって意義をもつ。まず学校にとっては、将来の学校教育を担う学生が関わることによる長期的な学校教育の充実と、短期的な学校現場の活性化が見込まれる。企業にとっては、学校教育への貢献に

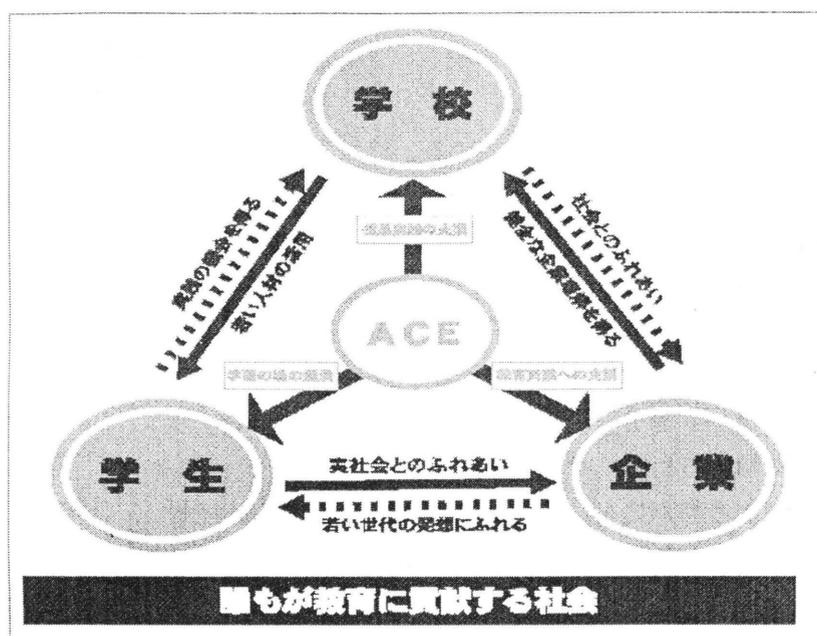
¹ The Association of Cooperation and Education の略称

第二章 企業が参画する環境教育の先進事例と先行研究

において、学校との折衝が不要となる。また学生にとっては、現場や企業に触れることにより、大学の中だけでは不可能な、実践的な学習を行う機会を得られるようになる。このように、企業教育研究会の特徴は、学校、企業、学生の三者を結びつけて授業開発を行うということであり、以上のことを図で表すと、以下ようになる。(参照：図 2-3)

また、法人化の理由としては、学生が公的に認められた NPO のスタッフの肩書きを持つことにより、学生が企業と折衝する場合に責任の所在が明確になり、企業の信頼を得やすくなることなどがあげられる。

図 2-3 (ACE の事業構造)



(企業教育研究会ホームページ <http://www3.ocn.ne.jp/~ace-info/> より抜粋)

1-3-2NPO 法人教育貢献活動推進協議会 (CE 協議会)

(1) 設立の背景

教育貢献活動に熱心な企業が中心となり、企業の教育貢献活動を継続的に支援することを目的として 17 年 4 月に設立された。理事長は藤川大祐助教授、理事には岡部匡志氏 (読売新聞社)、田中丈夫氏 (東京電力株式会社)、他小学校教諭 2 名が就任。事務局は藤川氏が理事長を勤める「NPO 法人企業教育研究会」に設置されている。企業の教育貢献活動だけでなく、教育 NPO や行政組織の支援全般を行うインターメディアリー (仲介) 機関である。参加のメリットとしては、以下のことが挙げられている。

1) 学校教育改善への実質的な貢献

様々な企業・団体が単独ではなく組織として教育貢献活動を行うことで、魅力的な授業づくりや教育活動を組織的・継続的に行うことができ、教師の力だけでは難しかった実質的な学校教育改善に貢献することが可能となる。さらに学校も、企業・団体と連携した教育活動を行う際の窓口が一本化されることで、より積極的な活用を行うことができるようになる。

第二章 企業が参画する環境教育の先進事例と先行研究

2)組織的な広報活動

日本教育新聞（発行部数 245,242 部、学校数 55,000 校、教員数 110 万人、教育委員会 3,400 カ所）や一般紙に向けたニュースリリースの発行、さらに HP を利用し広報活動を実施。CE 協議会として組織的に広報活動を行うため、単独の活動よりも効果的で効率的である。

3)教育貢献活動の人的ネットワークの構築

企業と教員の交流会「CE セミナー」（仮）を通じて、他企業・団体の教育担当者、教員、研究者等との交流が可能。教員との話し合いの場の提供やマッチングを通して、よりよい教育貢献活動を行うことができる。

4)教育貢献活動についての情報提供や相談・サポート

他企業・団体の活動や、授業情報などを載せた年 3 回発行のニュースレター「CE ニュース」（仮）や、年 1 回発行の教育貢献活動報告書の配布がある。また、教育貢献活動に関する相談も可能。

(2)活動概要

活動内容としては、以下が挙げられている。

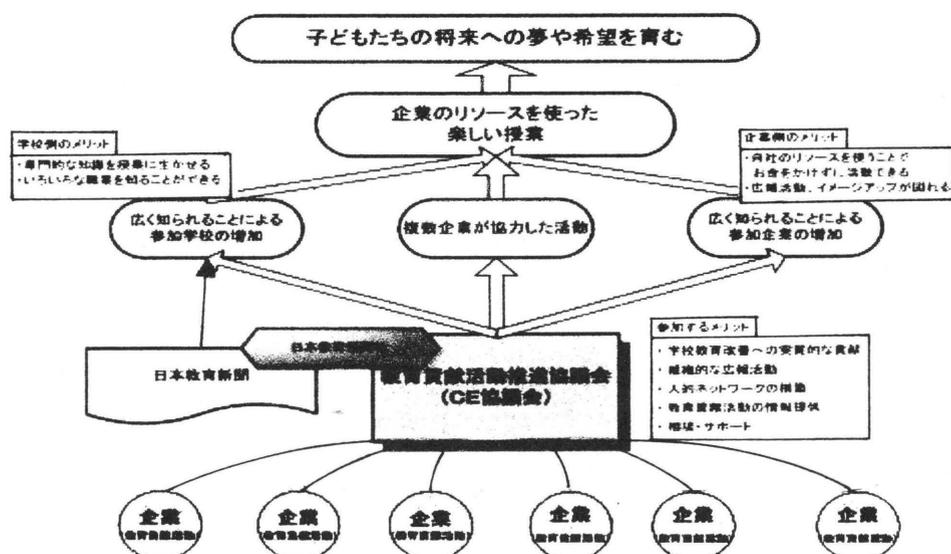
- 1)日本教育新聞、HP、ニュースリリースなどを使った企業・学校への広報活動
- 2)教育貢献活動の情報をまとめた企業向け情報誌「CE ニュース」の発行（年 3 回）
- 3)企業担当者と教員による交流会「CE セミナー」の開催（年 3 回）
- 4)企業・教員に向けたシンポジウムの開催（年 1 回）
- 5)教育貢献活動報告書の発行
- 6)教育貢献活動アワード選定
- 7)教育貢献活動に関する相談・サポートなど

また、2005 年 9 月時点における参加企業および団体は、シャープ株式会社、読売新聞東京本社、NPO 法人企業教育研究会、日本教育新聞である。

(3) 仕組みと機能

ホームページに掲載されている以下の図 2-4 を参照。

図 2-4 「なぜ教育貢献活動が求められているか」



(教育貢献活動推進協議会ホームページ <http://ce-kyogikai.main.jp/kyougikaigaiyou.htm> より)

第二章 企業が参画する環境教育の先進事例と先行研究

<参考文献>

- ・ 藤川大祐 [1998-1] 「総合的な学習の時間」の授業をどうつくるか～「提案型」で五感に訴える課題を探す～、『月刊教育雑誌 授業づくりネットワーク』 1998年4月号、学事出版
- ・ 藤川大祐 [1998-2] 「環境教育の現在「サイクル図」と「EM」」、『月刊教育雑誌 授業づくりネットワーク』 1998年12月号、学事出版
- ・ 藤川大祐 [2004] 「企業と連携した授業実践開発の試み ～NPO 法人企業教育研究会の取り組みを通して～」、『千葉大学教育学部研究紀要』、第52巻、pp32-39
- ・ 「インタビュー 千葉大学教育学部助教授 NPO 法人企業教育研究会理事長藤川大祐氏に聞く企業の教育貢献活動に対する期待と促進に向けた取り組み」、『JR ガゼット』、交通新聞社 63、pp10-12、2005年3月

<参考 URL>

- ・ 藤川研究室ホームページ <http://www.hosei.ac.jp/~edu/fukushima/>
- ・ NPO法人企業教育研究会ホームページ(ACE) <http://www.ace-npo.org/>
- ・ NPO法人教育貢献活動推進協議会(CE協議会) <http://www.ce-npo.org/>

(執筆担当者：財満)